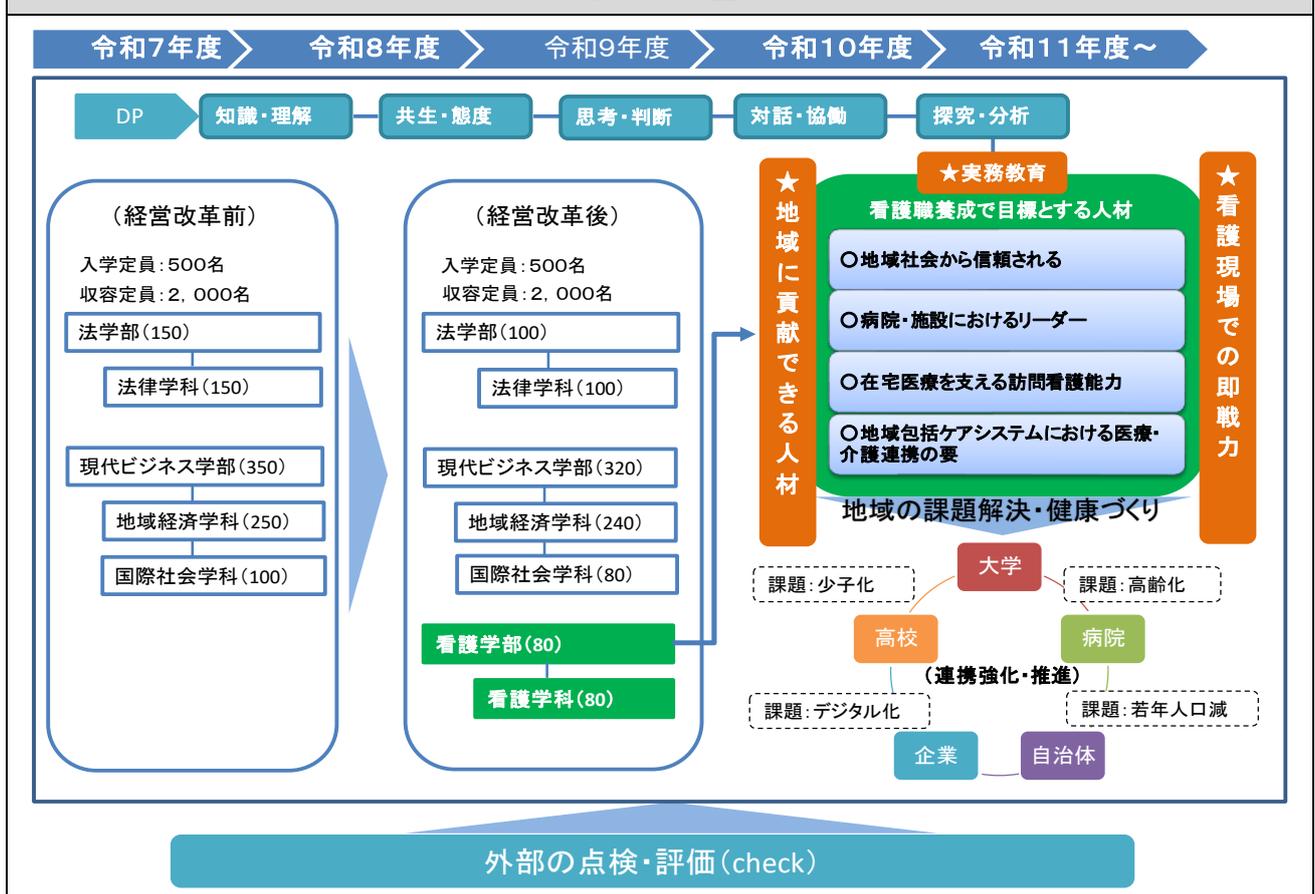


# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

## 1. 概要（1ページ以内）

法人番号	401012	学校法人名	九州国際大学
学校コード	A01	学校名	九州国際大学
事業名	高齢化地域を支える看護師養成事業		
学校所在地	北九州市八幡東区平野一丁目6番1号	収容定員	2,000人
設置学部及び収容定員	法学部（600人）、現代ビジネス学部（1,400人）		
取組分野類型	②健康・医療		
事業概要	<p>① 本学が力を入れている『地域社会に貢献できる人材育成』の観点から、高齢化が進む北九州地域において看護師不足の課題を解決し、医療の高度化に伴い質向上が求められる看護職の教育に寄与するため、「看護学部」を新設することで、「地域社会から信頼される」、「病院・施設におけるリーダーとなれる」、「地域包括ケアシステムにおける医療・介護連携の要になれる」、「在宅医療を支える訪問看護能力を持つ」看護師を養成し、地域住民の健康づくりをサポートする。</p> <p>② 「看護学部」設置（令和9年4月予定）にあたり、法学部法律学科から50人、現代ビジネス学部地域経済学科から10人、同学部国際社会学科から20人を定員移行して「看護学部」の定員を構成することで、既設学部の規模の適正化と経営の安定化を図る。</p>		

### イメージ図



# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

## 2. 事業内容（7ページ以内）

### （1）現状分析・事業目的

#### ① 財務について

◆定員充足状況：本学は、2学部3学科（法学部法律学科、現代ビジネス学部地域経済学科・国際社会学科）で構成され、収容定員は2,000名。

直近4年間の収容定員充足率は、令和4年度100.3%、令和5年度97.0%、令和6年度91.1%、令和7年度87.1%であり、学生数は減少傾向にある。

平成29年度に学部改組により現代ビジネス学部を新設。その後、令和元年度から令和4年度にかけては、4年連続で収容定員を充足していたが、令和5年度以降、3年連続で収容定員未充足となっている。

学生数の減少に歯止めをかけるため、令和5年12月に「学部・学科等再編検討委員会」を設置して検討を進める中、地域からの要請に応えるべく、公益社団法人北九州市八幡医師会と「看護学部設置・運営に関する包括連携協定」を締結して「看護学部」の新設を目指すことが令和6年12月の理事会で承認された。現在、「看護学部」設置に向けて準備中であるが、今後の収容定員充足に向けた布石となり得るものと考えている。

◆収支状況等：令和6年度決算における大学単体での教育活動収支差額は約35百万円、経常収支差額は約40百万円と収入超過の決算であった。しかしながら、学生数及び学生生徒等納付金収入の減少に伴い、収入超過額も縮小傾向にある。

学校法人全体では、平成30年度以降、令和6年度決算まで、7期連続で教育活動収支差額、経常収支差額ともに収入超過を維持・継続しており、日本私立学校振興・共済事業団が提供する経営判断指標では、「A3（正常状態）」に位置している。

また、貸借対照表関係財務指標においても、流動比率603.1%、負債比率7.6%等、安全性を示す指標は良好であり、財務面については、健全性を維持している。

◆まとめ：財務面の健全性は維持・継続しているものの、学生数・学生生徒等納付金収入が減少傾向にあることには、危機感を抱いており、学園の安定的持続経営を実現すべく、昨年度にスタートさせた第四期中期経営計画を粛々と遂行中である。

#### ② 大学の強み・弱み

本学は、昭和22年の開学以来「塾的精神」を建学の精神に掲げ、「一人ひとりを成長させる大学」として地域・国際社会に貢献する人材を育成している。特に、令和6年卒業生アンケートでは、幅広い教養、専門知識、論理的思考力、課題解決能力、コミュニケーション能力等の汎用的能力の習得において高い満足度（平均3.83～3.99点）をいただいており、教育内容と成果の質が裏付けられている。

また、自治体・産業界と緊密な連携を築く「地域立脚」の大学としての実績も本学の揺るぎない強みである。

一方で、本学は「VUCAの時代」における少子化への対応と持続的経営に向けた構造転換が喫緊の課題であると認識しており、本事業に申請するのもそのためである。特に、新設する看護学部が目指す「国際感覚あふれる看護師」や「ICTスキルを持ちデータサイエンスに精通する看護師」の育成は、従来の教育課程だけでは、現代社会や医療現場

# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

で求められるこれらの新たな専門ニーズに完全には対応できていなかったことを示唆している。

また、「看護生涯教育の拠点」化を目指す点は、既存の生涯教育提供体制の更なる充実の余地があることを意味する。北九州市内で複数の看護師養成機関が閉校する方針により、地域全体の看護師養成能力が数年で大幅に減少する見込みであり、既設学部ではこの喫緊の地域ニーズに直接的に応えきれない構造的限界も認識している。

## ③ 外部環境分析

### 1) 地域における高齢化と医療需要の急増

北九州市は、令和6年時点で高齢化率31.4%と、全国の政令指定都市の中でも最も高く、人口の約3人に1人が65歳以上の高齢者となっている。さらに、75歳以上の後期高齢者比率も年々増加しており、医療・介護のニーズは今後さらに高まることが予測されている。高齢化は、医療従事者に対する需要を急激に押し上げ、地域における看護職人材の確保が喫緊の課題となっている。

### 2) 深刻化する看護職人材の不足と流動性

福岡県全体において、看護職員の総数は36,000名を超えるが、離職率は13.1%（うち新卒9.1%）と高く、特に若年層の早期離職が顕著である。北九州市内では、恒常的な人手不足を補うために約5,600名の応援ナースが配置されており、医療機関の人材確保が極めて不安定な状況にある。また、北九州市立病院機構においても、看護師の離職率は8~9%と高止まりしており、人材の定着と育成の両面で課題を抱えている。

### 3) 地域政策と大学の社会的責務

北九州市では、高齢化対応を目的とした「未来の介護モデル」や「在宅医療・介護連携支援センター」の整備など、地域包括ケアシステムの推進が本格化している。特に、在宅医療・多職種連携の促進や、介護ロボットの導入といった施策が展開される中、現場に即応できる実践力と専門性を兼ね備えた看護職の育成が強く求められている。

こうした社会的要請に応えるべく、本学は「令和9年4月に看護学部を新設」する予定であり、地域の医療・福祉インフラを支える実践志向の人材育成拠点としての機能を担う決意である。

### 4) 地域連携による即戦力の育成体制

本学は、八幡医師会との包括連携協定を締結しており、地域に根ざした教育・実習環境の整備を進めている。従来、同医師会が運営していた専門学校の教育機能を継承し、地元医療機関との協働により、実践的な教育プログラムを体系的に構築する予定である。これは、既存の看護教育機関とは一線を画す「地域共創型」の看護教育として、地域社会からの期待も大きい。

### 5) 地域医療の担い手としてのミッション

以上のように、北九州市における高齢化と看護職不足は、地域の医療提供体制にとって深刻なリスクであり、それに対応する看護人材の確保と質的向上は、行政・医療界・教育機関に共通する優先課題である。

本学看護学部は、これらの課題に正面から向き合い、教育・実習・就職支援の三位一体体制を通じて、地域に根差し、即戦力として貢献できる人材を継続的に輩出する社会的ミッションを担っている。

# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

今後は、地域医療機関との連携をさらに強化し、在宅医療や地域包括ケアといった実践領域でリーダーシップを発揮する看護職の育成を図るとともに、地域の持続可能な医療・福祉体制の構築における中核的拠点となることを目指す。

## ④ 内部環境分析

本学の内部環境は、学長による強力なリーダーシップと、それを補佐する副学長、学部長、事務局長等による明確な役割分担が確立された堅固な教学マネジメント体制を中核としており、その基盤には建学以来の「塾的精神」が息づいている。全教職員が「第四期中期経営計画」（令和6年度～令和10年度）の「Beyond」スローガンのもと、共通のビジョン達成を目指し、PDCAサイクルを重視した内部質保証システムが徹底されている。

今回の看護学部新設は、本学が持つ既存の教養教育や国際教育といった強みを最大限に活かしつつ、北九州市における看護師養成能力の大幅な減少という地域社会の切実なニーズに応えるため、国際感覚あふれる看護師やICTスキルを持ちデータサイエンスに精通する看護師の育成、さらには看護生涯教育の拠点化を目指すなど、新たな専門分野へと構造転換を図る戦略的な内部環境の進化と位置づけている。

## （2）人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

### （2-1）育成する人材に係る方針

1. 社会・地域等の将来ビジョン等を踏まえた人材需要（分野・人材像）に係る分析結果

#### ① 看護現場の分析

看護の現場では、医療の高度化、国民の医療安全に対する意識の向上などから、ここ20年業務量が激増している。急性期病床においては7対1看護配置と手厚い人員配置制度を取っているのも関わらず、看護師は本来の看護業務にも十分に時間を割けないほど日々日常業務に忙殺されている。

ひと昔（7対1看護師配置制度開始）前は、現場の看護師にも比較的余裕があり新人看護師も少なかったため、医療現場で教育にかけられる時間が十分あり、基礎的知識の教授を中心とした卒前教育（off the job training）と、技術的な部分を中心とした実践的な卒後教育（on the job training）の分担がうまく機能していた。具体的には、400床規模の病院を例にとると、以前は新卒採用の看護師も毎年病院全体で3～4人程度、1つの病棟で0～1人程度であった。当時は、1つの病棟（45床程度）では約15人～25人の看護師が配置されていた。そこでは、病棟で唯一の新人看護師は1年中日勤でも夜勤でも全先輩看護師に手厚く指導してもらうことができた。

一方、近年の急性期病院の看護師の離職率は毎年8～15%程度と高率である。400床程の病院で毎年40人程度の看護師が辞めて、ほぼ同数の新卒看護師が採用され、病棟単位では5～7人程度の新人看護師を迎え入れている。病棟看護師は業務量の増加から自分自身の仕事で忙殺されていて、5～7名の新人看護師のOn the job trainingにほとんど時間を割くことができない状況である。この20年でこのような大きな環境の変化が起こっているにもかかわらず、看護師の卒前教育と卒後教育の分担は以前とあまり大きく変わっていない。その結果、現場における自分の知識や技術の習得がなかなかうまくいかず、看護師という職業の責任の重さの間で、新人看護師にとって大きなストレスとな

# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

り、この離職率の高さにつながっていると考えられる。奇しくも、先般の COVID-19 のパンデミック時、看護学生の実習不足がこのことを証明することになった。

## ② 看護需要の現状

わが国の人口の高齢化に伴い、看護師の需要が増加している。そして医学・医療の急速な進歩に伴う医療技術の高度化・専門化等、医療を取り巻く環境の変化等に伴い、人々の看護に対するニーズは複雑化、かつ多様化し、とくに医療・看護の質がより重視されるようになってきている。また地域において、切れ目のないケアを実施できる包括的なケアの推進という新たな課題も生じている。こうした状況から、これらに十分対応し得る看護の専門的知識と技術を獲得し、豊かな人間性や的確な判断力を併せ持つ資質の高い看護職を養成することが社会的に強く求められている。

このような背景のもと、看護分野の大学教育に寄せられる期待は大きく、近年看護系大学の新設が急増している。また看護師国家試験の合格者における大卒者の割合も、令和5年には約4割と大学出身者が専門学校や短大を抜いてトップになっている。このように大学による看護教育が広がる中、看護教育全般に対しては、看護実践能力の向上を目指した教育の不十分さ、看護職者に対する継続教育の提供の不足、資質の高い教員の不足など多くの課題も指摘されている。さらに若年人口の減少や看護職志望者の大学志向の高まりの影響で、各地の看護学校が入学者数の減少に直面した結果、閉校を決めた学校も多く、こうした看護学校の閉校は、人材供給の面で、地域の医療機関、延いては地域社会に与える影響が大きい。

本学が所在する北九州市においても、近年、看護師養成機関が相次いで閉校の方針を示しているため、現在、北九州市内における看護師養成機関の定員数は816名であるが、数年後には、206名（25%）減少して610名となる見込みであり、ここ数年で北九州市の看護師養成能力は大きく減少することになる。

そこで、こうした状況を少しでも改善するため、八幡医師会の公式要請のもと、閉校が予定されている八幡医師会看護専門学院の准看護師科および看護師科の事業（看護師養成教育システム）を継承し、本学に看護学部を設置・教育を行うものである。

以上のような状況を踏まえ、本大学が目指す看護学部の特徴として卒前後教育の分担を大きく見直すこととしたことにある。卒後教育を前倒して学部教育に組み込み、看護の基礎教育を徹底し、看護学に必要な基礎的な言語的スキル、肉体的スキルの習得を徹底する方針である。後者に関してはシミュレーション教育、演習および臨地実習による徹底的なスキルの習得を目指す。演習においては、少人数グループ制で上級生が下級生に教えるといったピアサポートを取りたい。教えることは最大の学びである。このようにして、卒直後あたかもすでに1～2年の看護師としての経験があるかのような『即戦力のある看護師』を育成する。本学卒業生が新人看護師の中で圧倒的な存在感を示すような教育を行うことが目標である。

## 2. 大学等として育成する人材像及び人材育成に係る具体的な計画

### ① 育成する人材像

確固たる倫理観に基づき、看護学に求められる社会的使命を有効に遂行し、生涯に亘り自己の資質の向上に努めることのできる看護専門職を養成する。

# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

養成にあたっては、「塾的精神」により学習者の互いに学び合い高め合うという切磋琢磨を説く本学の建学の精神にもとづく教育が行われる。その教育理念は、(1) 人格を介した教員、学生、職員相互の信頼関係の土台の上に、一人ひとりを大きく育てる教育を行うこと、(2) 北九州に根ざし、地球の未来を見据えつつ、地域社会及び多様な価値観が存在する国際社会で信頼される品性高き、学ぶ姿勢を生涯貫く人材を育成すること、(3) 基礎的能力を備え、社会を透視できる理論の学習と共に、演習・実習を積極的にを行い、理論・実践両面に明るい能動的な働きかけができる人材を育成することである。こうした教育理念は、「世のため人のため」という行動の倫理観と豊かな心を育み、自己に与えられた社会的使命を遂行するための自己研鑽を怠らない人材をつくる本学教育の強みである。この教育理念のもと、国際感覚あふれる看護師を養成し、地域住民の健康づくりをサポートしていく。

## ② 人材育成に係る具体的な計画

本学の教育理念にもとづく①で述べた人材育成のため、看護学関連の科目とともに、主として次のような科目配置を考える。

地域の文化や課題に触れる課題解決型ゼミ教育（「塾的精神」に基づいたグループワーク）を推進して、教育理念（1）（3）にいう豊かな人間性や的確な判断力を有する理論・実践両面に明るい人材を育成する。

北九州という地域で活躍するため、北九州の地域社会の実情と課題を知り、課題を解決するための思考を養う「北九州学」という科目を配置し、履修を促すことで教育理念（2）を実現できるようにする。

あわせて、教育理念（2）（3）の実現のため、豊かな人間性と高い教養を身につけるべく、教養教育科目において、人文・社会・自然の各領域の科目を配置するとともに、地域に根差した人材育成のため「地域連携」に関わる科目も配置する。

また教育理念（2）の実現のため、国際感覚、国際的なコミュニケーション能力を身につけるため、外国語運用能力の修得を主として、外国語（英語その他言語）科目を配置し、履修できるようにする。

教育理念（3）の実現のため、看護基礎を学ぶにあたり、実践型＝シミュレーション教育を行い、特に血圧測定や注射などの基本技術を反復練習する「タスク・トレーニング」や、決められた手順に基づいた対応ができることを目指す「アルゴリズム・ベースド・トレーニング」に力を入れる。いわば、これは卒後教育の前倒した『実務教育』である。

応用としての実習については、主として看護学部設置・運営に関する包括地域連携協定を締結した地域内4大病院（北九州市立八幡病院、製鉄記念八幡病院、済生会八幡総合病院、JCHO九州病院）の協力で行うとともに、協定にもとづき地域に優秀な看護師を輩出する教育システムを存続させ、学生に地域の保健医療の課題解決・発展、地域社会での教育・まちづくり等の振興にかかわる機会を創出する。

## （2-2）学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

## 1. 学部・学科等や学位プログラム編成について、どう転換を図るか

### ① 人材育成観点の転換について

今回、新たに看護学部を設置することにより、地域の医療体制維持に欠かせない即戦力看護専門職人材の育成に取り組むものであり、その人材育成の観点は、医療系実学教育による地域維持のための人材供給といえ、本学に新たな人材育成観点を加える改革となる。

### ② 機能強化、経営効率化の観点からの転換について

看護学部の設置にあたっては、入学定員数 80 名、収容定員数 320 名を予定している。この 80 名の入学定員数は、現行の法学部法律学科の入学定員数 150 名から 50 名、現代ビジネス学部地域経済学科の入学定員数 250 名から 10 名、同学部国際社会学科の入学定員数 100 名から 20 名をそれぞれ減員し、各学部学科のその減員分を移行することで構成するため、大学全体の現行の入学定員数は変更することなく 500 名のままととなる。その結果、法学部法律学科の入学定員数は 100 名、現代ビジネス学部地域経済学科の入学定員数は 240 名、同学部国際社会学科の入学者数は 80 名となり、その入学定員数は、令和7年度における各学部学科の入学者数（大学全体の入学者数 435 名、法学部法律学科 108 名、現代ビジネス学部地域経済学科 250 名、同学部国際社会学科 77 名）に鑑みても、今後において十分充足する可能性のある定員数となる。

すなわち、今回の看護学部設置は、地域医療にとって必要な人材供給のための改革であると同時に、既設各学部学科の一部定員とその専門教育を看護学部にも及ぼしつつ、大学全体・各学部学科の収容定員数充足に向けた改革であり、それは、大学の教育機能の強化および経営の効率化に結び付く転換といえる。

## 2. 本事業で取り組む構造転換が経営力強化にどのように寄与するか

令和7年5月1日現在における大学全体の在学者数は1,742名であるが、計画完了年度時点で退学率を3.5%になるように設定すると、令和9年度に看護学部（定員80名）を開設した場合（法学部50名減員、現代ビジネス学部地域経済学科10名減員、同学部国際社会学科20名減員）、令和9年度の大学全体の在学者数は1,744名（1年生入学者を520名〔入学定員充足率104.0%と仮定〕、2年生420名、3年生405名、4年生以上399名）で、収容定員充足率は87.2%となり、令和10年度は大学全体の在学者数1,820名（1年生入学者を520名〔入学定員充足率104.0%と仮定〕、2年生504名、3年生405名、4年生以上391名）で、収容定員充足率は91.0%、令和11年度は大学全体の在学者数1,988名（1年生入学者を520名〔入学定員充足率104.0%と仮定〕、2年生504名、3年生489名、4年生以上475名）で、収容定員充足率は99.4%となる。大学全体の入学・収容定員数を変えずに既設学部学科の入学・収容定員を減員すると同時に、退学率を下げる取り組みを実施することで、看護学部設置の改革を行うと、収容定員充足率は年次的に未充足状態解消に向けて回復傾向を示していくと考えられる。その結果、学納金収入も増加し、大学の経営力強化に寄与することとなる。なお、看護学部の入学者募集にあたり、入学定員を確実に充足するため、看護師国家試験合格率の目標を100%とし、達成のための仕組みづくりも構築する。

### （2-3）大学等の経営改革に関する計画

# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

## 1. 管理運営体制の見直し

令和7年4月1日施行の改正私立学校法に対応し、理事会、評議員会及び理事選考機関を新たに組織すると同時に、内部統制システムを構築、学内のガバナンス体制を強化した。意思決定のフローを明確にし、教職協働にて経営に関する管理体制の確立、リスク管理に関する体制の強化、コンプライアンスに関する管理体制の強化、監査環境の整備を推進し、管理運営面全体の総合力の強化を図る。

## 2. 業務効率化

令和6年より業務のシステム化、ペーパーレス化を推進している。令和7年度には学納金納入事務を振込から口座振替に切り替え、学費の案内通知も郵送から電子通知に変更、また人事・労務システムの再構築を実施し、諸手続きを電子化する。また、教職員間の効率的な情報共有のためにグループウェア導入を進めており、稟議決裁の電子化を予定している。

## 3. 人事政策

事務職員の人事制度を12年振りに刷新し、能力開発による生産性向上に重きを置いた制度として運用している。引き続き、事務業務の平準化と事務職員の業務互換性の拡大、事業規模に見合ったスリム化を図る。また、大学では、新大学設置基準に基づく「教育研究実施組織」「厚生補導の組織」に対応するための組織改編を検討すると同時に、基幹教員の導入による実践的教育の強化を図る。併せて、今後は地域が求める人材ニーズに対応するための学部・学科等の再編に向けて、教育・研究業績の向上に取り組むとともに実務家教員（基幹教員）の導入による理論・実践の両面に明るい人材の養成を更に強化する。このことにより、教員の資格である教授・准教授・助教に加えて講師・助手の導入についても検討する。

## 4. 経費削減

施設の劣化・損傷に対応する修繕、設備機器の点検保守をはじめとした保全計画の策定に努め、整備・保全費用の平準化に向けたファシリティ・マネジメントを強化。データやエビデンスに基づく分析を行い、コストミニマムでキャンパスの価値を最大化するため、施設設備の持続性向上を図る。具体的には、光熱水費のモニタリングによるエネルギーコスト削減計画を実行、ITコスト・オフィスコストの削減を行う。また、各種業者選定については、従来の指名入札方式から一般入札方式への移行を推進し、業者選定における透明性・公正性を図るとともに、経費削減にも繋げていく。

## 5. 学納金以外の収入確保

新たに設置を目指す看護学部では、地域医療機関との包括連携協定を締結（令和7年6月）し、その連携事業の一環として学生確保のための奨学金制度新設を考えている。学園としては、令和12年の創起100周年に向けた記念事業を検討しており、収納手続きのデジタル化を含めた新たな寄附金募集企画の展開を予定している。

## 6. 成果の測定方法や自己点検・評価及び外部評価の実施体制

本事業に関する成果の測定方法は、「自己点検・評価運営委員会（法人・大学合同会議）」が内部質保証のPDCAサイクルの中で点検・評価を行うとともに、その後外部評価委員会や（仮称）地域連携協議会で進捗報告及び意見を求め、本事業を着実に実行する。

# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

## 3. 達成目標（3ページ以内）

達成目標					
<b>① 収容定員充足率</b>	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				
		収容定員	在籍学生数	収容定員充足率 <small>※小数第二位四捨五入</small>	
	単純推移見込	2,000 人	1,608 人	80.4 %	
	達成目標	2,000 人	1,744 人	87.2 %	
	計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）				
		収容定員	在籍学生数	収容定員充足率 <small>※小数第二位四捨五入</small>	
単純推移見込	2,000 人	1,567 人	78.3 %		
達成目標	2,000 人	1,988 人	99.4 %		
<b>推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方</b>					
<p>既設学部の入学者数は令和6年度・令和7年度と2期連続で定員割れしており、過去の学生数データ等をもとに今後のトレンドを内部分析した結果、この状況を放置すると計画完了年度の単純推移は収容定員充足率78.3%まで低下すると予測した。この減少トレンドからの脱却に向けて、既設学部の入学定員の適正化（縮小）を図り、減じた入学定員を活用して看護学部を設置し、計画完了年度の達成目標を収容定員充足率を100%近くに向上させる計画である。</p>					
<b>② 経常収支差額</b>	計画中間年度時点（令和8年度決算）		計画完了年度時点（令和10年度決算）		
	単純推移見込	△ 58,507 千円	単純推移見込	△ 308,749 千円	
	達成目標	△ 61,207 千円	達成目標	△ 67,657 千円	
	推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方				
<p>単純推移見込については、令和6年度及び令和7年度の入学者数の減少並びに近年の退学率を勘案し、学生生徒等納付金の減少を想定すると経常収支差額は大きく悪化する見込みである。</p> <p>本計画における達成目標では、既設学部の定員の適正化と地域からの要請に基づく看護学部を設置することで収容定員充足率を100%近くまで向上させる回復のシナリオを描いている。また、本計画の着手と同時に、令和8年度から既設学部の学費値上げを意思決定しており、収支状況の早期改善を見込んでいる。</p> <p>看護学部は令和9年度に開設し、令和12年度をもって完成年度を迎える計画であり、本計画完了年度時点（令和10年度決算）では、経常収支差額が67,657千円の支出超過ではあるものの、令和11年度決算以降は収入超過に転じる見込みである。</p> <p>（【参考】令和11年度：48,956千円収入超過、令和12年度：112,044千円収入超過、令和13年度：112,539千円収入超過）</p>					
<b>③-1 独自指標 （定量指標 i）</b>	計画中間年度時点 （令和9年5月1日時点）			計画完了年度時点 （令和11年5月1日時点）	
	達成目標	4.7	%	達成目標	3.5 %
<b>達成目標の考え方</b>					

# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

過去の退学者数データによると、近年の退学率は5%前後で推移しており、経営改革の課題となっている。今回の看護学部設置計画の検討過程では、教養教育の重要性が強調されており、既設学部の教育課程の編成にも大きく影響を及ぼすものと考えている。もとより、本学の入学者層を鑑みて、従前から教養教育の在り方が検討課題とされている現状があり、入学後、早い段階で学びにつまずき、退学することがないように教育改革及び修学支援が必要である。これらを踏まえ、「入学前教育」、「教養教育（初年次教育）改革」、「授業出席支援」等を実行し、退学率を5%から3.5%まで減少させる。

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年5月1日時点)			計画完了年度時点 (令和11年5月1日時点)		
看護師国家試験 受験対策仕組み 整備	達成目標	50	%	達成目標	100	%

### 達成目標の考え方

看護学部一期生の看護師国家試験受験結果は、令和12年5月に出るところ、そうした合格率を100%に導くための仕組みを整備する。独自指標は、その整備を目標にしたものであり、一期生の国家試験受験一年ほど前までに整備完了100%を目指す。

令和3年の看護師教育指定規則では「地域で生活する人の理解」を促進するよう変更がなされたが、本学は、そもそも【地域とともに歩む】教育が根付いており、この考え方は看護教育においても応用することができるため、これにもとづき仕組みを整備する。

整備の具体的内容は、次のとおりである。すなわち、近年、看護師国家試験の状況設定問題は、問題文字数が増加したばかりでなく、単なる暗記でなく状況に応じ知識を読み解くアセスメント力が求められてきているため、①1年次に必修で受講する「入門セミナー」において、まず高校から大学での【学びの転換】を習得させる仕組み(25%)、②低学年次から地域連携型の実習を通して【地域で生活する人の理解】を促進する仕組み(25%)、③最終学年では「応用ゼミ」「最前線の保健医療看護」「統合実習」などを通じ、これまで人のライフサイクル別に学んできた【知識や技術を複合したり統合する力】を養う仕組み(50%)を整備する。

このように、看護基礎教育レベルで広く系統的に学び、さらに統合する仕組みを実現することで、国家試験で求められる知識・考え方・さらにはこれからの看護師が担うべき課題に気づくことができる教育を行う予定である。

④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和9年度)		計画完了年度時点 (令和11年度)	
PROG テスト結果 +実習医療機関 の満足度調査	達成目標	PROG テストにより、入学者の能力傾向を可視化して、初年次教育に利用し、入学者全員が良好な学習成果を得ること	達成目標	PROG テストの結果を利用し、1年次から3年次の成長を可視化し、看護教育の効果測定を行うとともに、2年次(令和10年)開始の実習について、実習先から満足度調査を行い、良好な結果を得ること

### 達成目標の考え方

# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

PROG テストは、知識を活用して問題解決する力（リテラシー）と経験を積むことで身につく行動特性（コンピテンシー）の2つの観点で、個々の受験者の能力傾向（強み、弱み）を把握し、初年次教育の効果を補完することができるため、計画中間年度時点では、こうしたテストの特性を使い指導をすることで、入学者全員が1年次終了時に良好な学習成果を得て、円滑に2年次以降の学習プログラムに移行できることを目標にする。

また計画完了年度時点では、計画どおり教育プログラムが機能しているかを見るため、PROG テストにより、学年進行に伴う学生の成長度合いを測って看護教育の効果を測定するとともに、実習先医療機関から実習成果の満足度調査を行い、ともに良好な結果を得ることを目標とする。

<b>④-2 独自指標 (定性指標 ii)</b>	計画中間年度時点（令和9年度）		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">達成目標</td> <td style="text-align: center;">(仮称) 地域連携協議会を開催し、地域活性化のためのPDCA サイクルの仕組みを整備</td> </tr> </table>	達成目標	(仮称) 地域連携協議会を開催し、地域活性化のためのPDCA サイクルの仕組みを整備
達成目標	(仮称) 地域連携協議会を開催し、地域活性化のためのPDCA サイクルの仕組みを整備		
地域活性化のためのプロジェクト	計画完了年度時点（令和11年度）		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">達成目標</td> <td style="text-align: center;">地域活性化のための地域連携活動の定着（地域住民の健康づくりプロジェクト・年間5件以上）</td> </tr> </table>	達成目標	地域活性化のための地域連携活動の定着（地域住民の健康づくりプロジェクト・年間5件以上）
達成目標	地域活性化のための地域連携活動の定着（地域住民の健康づくりプロジェクト・年間5件以上）		
<b>達成目標の考え方</b>			
<p>看護学部の教育活動と学生の知識定着状況をレビューするため、学生、教職員、地域関係者で構成する「(仮称) 地域連携協議会」を設置する。協議会では学生や地域の声を教育活動に反映して自己点検・事後評価を行い、継続して教育活動の改善を図る。</p> <p>また、地域の活性化と連携を更に強化するため、『地域住民の健康づくり』をサポートする地域連携活動（プロジェクト）の定着と地域社会の担い手育成を目指す。</p>			

# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

## 4. 事業実施体制（1ページ以内）

本事業は学長を実施責任者とし、以下のように実施体制を構築している。

### 1. 自己点検・評価体制

本学では、自己点検及び評価を行うために、「九州国際大学自己点検・評価運営委員会」を設置（委員長：学長）しており、法人・大学の全ての役職者が参加している。なお、全学的な点検・評価を統括するにあたっては、副学長（自己点検評価担当）を配置し、自主的・自律的に内部質保証のための自己点検・評価を行っている。

以上の体制に基づき、達成目標に掲げる収容定員充足率、経常収支差額、独自指標について、自己点検・評価運営委員会において達成目標の進捗管理等の点検・評価を実施する。

### 2. 外部評価体制

本学の自己点検及び評価に対する外部評価は、「外部評価委員会」が行っており、本学の設置目的について理解のある学外の教育・研究機関、公的機関、民間企業等の有識者、学識経験者、教育関係者、経営者等の中から任命された5名で構成し、自己点検・評価の検証及び評価に関すること以外に、教育研究活動等の質向上に関すること、その他について提言を行っている。

### 3. 地域連携協議体制

本学は八幡東区、八幡東区自治総連合会と包括的地域連携に関する協定を締結（令和7年9月予定）する予定であり、地域の活性化、人材育成、福祉向上、教育振興、生涯学習、防災意識の向上及び地域資源を活用した開発に関する各分野の連携事項に基づき、地域の課題解決や住民の『健康づくり』をサポートする体制として「（仮称）地域連携協議会」を構築して取り組む。

（事業実施体制）



**令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援  
【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書**

**5. 年次計画（2ページ以内）**

<b>令和7年度</b>	
<b>目標</b>	・看護学部開設に向けた基盤整備と制度設計の完了
<b>実施計画</b>	<p>令和7年度の実施計画は、文部科学省への設置認可申請の最終準備及び提出を行い、教育課程編成会議（WG）の開催を通じて3つのポリシーを確定させる。また、看護学部設置に必要な施設・設備計画の基本設計を完了させ、地域医療機関との教育・実習連携協定の協議を開始する。成果指標は、①設置認可申請提出の完了、②地域医療機関との連携覚書3件以上締結準備、③協議会構成メンバーにおける地域関係者比率50%以上を掲げている。</p> <p>自己点検・事後評価は、「新学部（看護学部）設置準備委員会」で行う。</p>
<b>令和8年度</b>	
<b>目標</b>	・看護学部開設準備の最終年度として、教育環境の整備完了
<b>実施計画</b>	<p>令和8年度は、看護学部開設準備の最終年度として、教育環境の具体的整備を目指す。実施計画には、看護学部設置認可の取得（予定）、教育環境（実習室、演習室等）の整備と什器を導入する。また、初年度学生募集に向けた広報活動の強化（高校訪問、進学説明会）、看護教育に係る実習先の確定と協定締結（10施設以上）、そして高大接続を見据えた高校生向けプレカレッジ・イベントの実施に取り組む。主要な成果指標は、①実習協定施設数10以上、②地域高校との連携イベント開催数5件以上を目指す。更に令和9年4月の看護学部の開設にあわせ、入学・収容定員を増加せずに新たに学部を設置することは、すなわち人件費比率の上昇を意味するため、人事制度を含めた様々な経営改革を実施することを想定している。</p>
<b>令和9年度</b>	
<b>目標</b>	・看護学部の開設と教育活動の円滑な開始
<b>実施計画</b>	<p>この年度の目標は、看護学部の開設と教育活動の円滑な開始である。実施計画には、第1期生の受け入れ（90名想定）、看護基礎教育の導入科目の開講、1年次生対象の地域連携型アクティブラーニングの導入。さらに、近隣の高齢者福祉施設と連携した健康支援ボランティア活動を開始し、FD及びSD研修を定期的実施する。また、初年次教育における学修成果の可視化のためのアセスメントの導入を進める。成果指標は、①入学者定員充足率100%以上、②地域連携ボランティア活動参加学生数30名以上、③アセスメント入力率100%を設定している。</p> <p>自己点検・事後評価は、春学期末に教育活動と知識定着状況のレビューを実施し、学生、教職員、地域関係者による「（仮称）地域連携協議会」を実施する。</p>

**令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援  
【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書**

令和10年度	
<b>目 標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨地実習開始と学生の地域貢献活動の本格化</li> </ul>
<b>実施計画</b>	<p>令和10年度は、臨地実習開始と学生の地域貢献活動の本格化を目標としている。実施計画として、看護教育カリキュラムの後期展開（臨地実習、専門科目開講）、実習評価基準の策定と教育連携施設との「（仮称）看護学部合同評価委員会」開催及び「地域包括ケア」等をテーマにしたプロジェクト学修の開始を進める。また、PBL（課題解決型学習）の体系化、学生の地域貢献活動報告会の開催（一般公開型）に取り組む。成果指標は、①実習先評価「満足・概ね満足」割合90%以上、②地域PBLへの学生参加率70%以上、③地域貢献活動報告会参加者数100名以上とする。</p> <p>自己点検・事後評価は、臨地実習報告書と地域活動成果を含めた「年度内教育活動レポート」を「看護学部教授会」に提出し、次年度以降の教育活動に反映させる。</p>
令和11年度以降	
<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育活動及び地域貢献活動の安定化と継続的な人材輩出体制の確立</li> </ul> <p>この期間は、看護学部における教育活動・地域貢献活動が安定し、地域医療人材の継続的な輩出体制が確立されている状態を目指す。また、内部質保証体制によって、教育成果や地域連携のKPIに基づく自己点検・改善が自律的に行われている状態を定着させ、地域医療機関・自治体・他学部との連携を深化させ、地域包括ケアに資するハブ拠点としての役割を果たすことを目指す。</p> <p>主な実施内容としては、①看護教育における学修成果と臨地実習・PBLの到達度を可視化・蓄積・分析し、教育内容の定期的な改善サイクルを回すこと、②地域医療・高齢者福祉・災害医療の領域で、学生・教員が中心となって定常的なプロジェクト（地域看護カフェ、健康増進イベント等）を企画・実施すること、③学生の成長や卒業生の進路、地域満足度調査などのKPIをもとに、「看護学部教授会」が年次評価を行い、改善方針を決定し、次年度へと展開するPDCAサイクルを確立することが挙げられる。さらに、他学部との学際的連携授業や共同研究を深化させる。</p> <p>成果指標は、①看護師国家試験合格率100%、②臨地実習後の学生リフレクション評価の平均4.5点以上（5点満点）、③地域連携活動の年間実施回数5件以上を目指す。</p>

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援  
【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1ページ以内）

事業内容の整理

該当なし